

平成28年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月26日

上場会社名 東和フードサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3329 URL http://www.towafood-net.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岸野 禎則
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務グループ次長 (氏名)石塚 実 (TEL)03(5843)7666
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日 配当支払開始予定日 平成27年12月18日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期第2四半期の業績(平成27年5月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第2四半期	5,256	5.3	330	78.7	336	79.5	190	106.3
27年4月期第2四半期	4,991	0.6	185	△19.0	187	△17.5	92	△28.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第2四半期	46.69	—
27年4月期第2四半期	22.63	—

※平成27年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第2四半期	7,128	4,585	64.3
27年4月期	7,079	4,433	62.6

(参考) 自己資本 28年4月期第2四半期 4,585百万円 27年4月期 4,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年4月期	—	15.00 (注) 1	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	7.5 (注) 2	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1 平成28年4月期第2四半期末の配当金につきましては、今回の株式分割の効力発生日が平成27年11月1日であるため、株式分割前の株式が対象となります。このため、第2四半期末の配当金は1株当たり15円となり、前回予想からの修正はありません。

2 今回修正予想の合計は、株式分割前の第2四半期期末配当と株式分割後の期末配当であるため単純合計できませんので記載しておりませんが、前回予想からの実質的な変更はありません。

3. 平成28年4月期の業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	3.3	678	24.2	700	25.0	371	37.2	91.11

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年4月期通期の1株当たり当期純利益は182円22銭となります。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P4「サマリー情報(注記事項)」に関する事項をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期2Q	4,093,200株	27年4月期	4,093,200株
② 期末自己株式数	28年4月期2Q	17,302株	27年4月期	17,270株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年4月期2Q	4,075,919株	27年4月期2Q	4,075,990株

(注) 平成27年11月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信も開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成27年5月1日～平成27年10月31日）の業績は、売上高が52億56百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益が3億30百万円（同78.7%増）、経常利益が3億36百万円（同79.5%増）、四半期純利益が1億90百万円（同106.3%増）と、計画を上回る増収増益となりました。

「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、椿屋珈琲グループを始め、全業態において、ホスピタリティ溢れる接客・サービスの向上や、季節の変化にきめ細かく対応したメニュー改訂等による既存店のブラッシュアップを引き続き実施し、既存店は客数、客単価、売上高共に、平成27年4月から10月まで、7ヶ月連続で前年をクリアしております。

新規出店及びリニューアルでは、平成27年9月に「カフェグレ新宿東口店」を「椿屋カフェ新宿東口店」として業態変更及び増床オープンし、前年同期比70%増の売上を続けております。

なお、第3四半期以降は、12月の椿屋珈琲店八重洲茶寮（東京都中央区日本橋）を皮切りに、平成28年1月には、椿屋珈琲店神楽坂茶房（東京都新宿区神楽坂）、また3月には椿屋茶房そごう千葉店及び埼玉地区への出店も予定しております。

生産部門では、平成27年9月に、従来3フロアで製造していたコンフェクショナリー（ケーキ工房）の1フロア化を実現させ、業務の効率化による生産性向上に取り組んでおります。また、平成28年1月には、珈琲豆自家焙煎能力を更に高めるため、椿屋ロースターをコンフェクショナリーのある深川事業所への移転を予定しており、既に認証取得しましたISO22000（食品安全マネジメントシステム）の運用と共に、当社の特徴である主要品目の自社生産の強化と、更なる合理的業務推進及び食品安全の徹底に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間における流動資産は、前事業年度末に比べて84百万円減少し、20億57百万円となりました。これは、現金及び預金が1億36百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億33百万円増加し、50億70百万円となりました。これは、敷金が57百万円、建物が34百万円、それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べて49百万円増加し、71億28百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間における流動負債は、前事業年度末に比べて49百万円減少し、13億61百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金70百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて52百万円減少し、11億81百万円となりました。これは、社債が45百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べて1億51百万円増加し、45億85百万円となりました。これは、利益剰余金が1億49百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億48百万円で前事業年度末に比較して1億36百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億65百万円（前年同期は2億22百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億6百万円、減価償却費が2億69百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億34百万円(前年同期は1億39百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億62百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億66百万円(前年同期は4億14百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が92百万円、リース債務の返済による支出が88百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月28日に公表いたしました、平成28年4月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,584,938	1,448,890
売掛金	71,964	88,409
SC預け金	221,999	264,499
商品及び製品	28,760	28,656
原材料及び貯蔵品	70,167	75,127
前払費用	108,063	112,246
繰延税金資産	33,915	33,915
その他	23,318	6,531
貸倒引当金	△459	△540
流動資産合計	2,142,668	2,057,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,107,497	1,141,890
工具、器具及び備品(純額)	177,933	184,103
土地	1,118,599	1,118,599
リース資産(純額)	378,100	380,327
その他(純額)	1,642	27,637
有形固定資産合計	2,783,772	2,852,558
無形固定資産	12,863	14,152
投資その他の資産		
長期前払費用	20,545	27,878
繰延税金資産	157,996	156,437
差入保証金	477,521	471,669
敷金	1,454,196	1,512,055
その他	29,849	35,959
貸倒引当金	△0	△4
投資その他の資産合計	2,140,109	2,203,997
固定資産合計	4,936,746	5,070,708
資産合計	7,079,414	7,128,444
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,708	232,891
1年内返済予定の長期借入金	124,612	53,650
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
リース債務	150,155	144,953
未払金	332,315	372,291
未払賞与	101,824	114,524
未払費用	69,774	88,968
未払法人税等	132,424	127,792
未払消費税等	145,528	78,138
預り金	9,716	28,820
店舗閉鎖損失引当金	2,775	-
資産除去債務	12,500	-
その他	2,199	29,689
流動負債合計	1,411,535	1,361,721
固定負債		

社債	280,000	235,000
長期借入金	257,130	235,700
リース債務	262,374	269,635
退職給付引当金	285,095	292,918
資産除去債務	128,839	127,399
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,234,422	1,181,638
負債合計	2,645,958	2,543,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,091,331	3,240,885
自己株式	△19,215	△19,272
株主資本合計	4,428,466	4,577,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,989	7,121
評価・換算差額等合計	4,989	7,121
純資産合計	4,433,455	4,585,083
負債純資産合計	7,079,414	7,128,444

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
売上高	4,991,877	5,256,797
売上原価	1,353,370	1,370,509
売上総利益	3,638,506	3,886,287
販売費及び一般管理費	3,453,437	3,555,831
営業利益	185,069	330,455
営業外収益		
受取利息	116	121
受取配当金	337	341
受取家賃	12,660	13,310
その他	3,744	535
営業外収益合計	16,859	14,309
営業外費用		
支払利息	11,118	5,773
不動産賃貸原価	1,214	1,247
その他	2,394	1,665
営業外費用合計	14,726	8,686
経常利益	187,201	336,078
特別利益		
立退補償金	-	12,660
特別利益合計	-	12,660
特別損失		
固定資産除却損	10,835	33,374
減損損失	18,024	9,007
特別損失合計	28,860	42,382
税引前四半期純利益	158,341	306,357
法人税等	66,093	116,044
四半期純利益	92,247	190,313

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	158,341	306,357
減価償却費	253,764	269,334
減損損失	18,024	9,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	511	7,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	84
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,163	△2,775
受取利息及び受取配当金	△453	△462
支払利息	11,118	5,773
立退補償金	-	△12,660
固定資産除却損	10,835	33,374
売上債権の増減額(△は増加)	4,624	△58,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,852	△4,855
前払費用の増減額(△は増加)	△3,074	△4,234
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,065	4,691
長期前払費用の増減額(△は増加)	△8,023	△7,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,806	△4,817
未払金の増減額(△は減少)	△41,962	37,581
未払賞与の増減額(△は減少)	△4,606	12,700
未払費用の増減額(△は減少)	698	19,156
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,555	△3,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	24,484	△60,681
預り金の増減額(△は減少)	776	19,103
その他	9,887	22,798
小計	420,510	587,778
利息及び配当金の受取額	330	332
利息の支払額	△11,876	△5,684
法人税等の支払額	△186,038	△117,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,926	465,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,840	△262,464
無形固定資産の取得による支出	-	△340
固定資産の除却による支出	△1,872	△19,597
貸付金の回収による収入	300	△2,775
差入保証金の回収による収入	5,851	5,851
敷金の差入による支出	△36,660	△73,150
敷金の回収による収入	78,154	27,641
資産除去債務の履行による支出	△16,944	△22,501
店舗立退に伴う補償金収入	-	12,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,010	△334,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	△405,996	△92,392
社債の償還による支出	△45,000	△45,000
リース債務の返済による支出	△83,971	△88,512
自己株式の取得による支出	△116	△57
配当金の支払額	△28,920	△40,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,005	△266,599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△330,089	△136,048

現金及び現金同等物の期首残高	1,789,996	1,584,938
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,906	1,448,890

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。